

日本語指導が必要な児童生徒に対する施策の実施状況（H30年度調査）

※平成29年度中に日本語指導が必要な児童生徒の受入れに係り、各教育委員会が国（市区町村については国及び都道府県）の補助金や委託費を受けずに、独自に予算措置を行うなどして実施した施策。

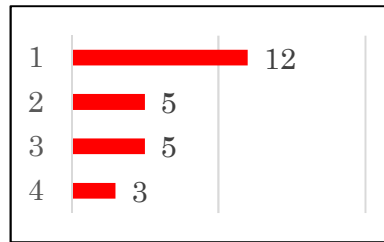
1. 指導体制

- 1 担当教員（常勤）の配置
- 2 児童生徒の母語を話せる支援員の派遣
- 3 日本語指導の支援員
- 4 2、3以外の支援員等の派遣

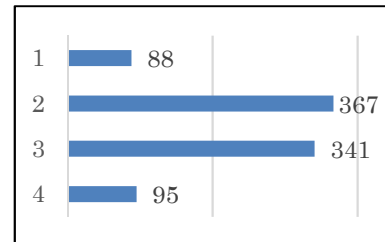
※小・中学校：義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校の小・中学部を含む。

※高等学校：中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部を含む。

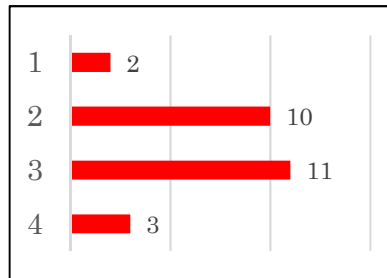
(1) 都道府県数（小・中学校）



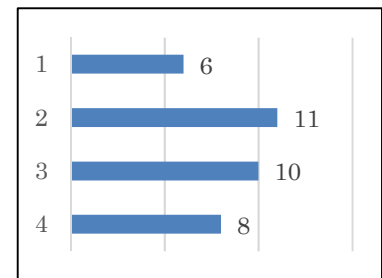
(2) 市区町村数（小・中学校）



(3) 都道府県数（高等学校）



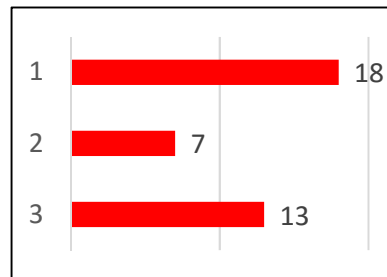
(4) 市区町村数（高等学校）



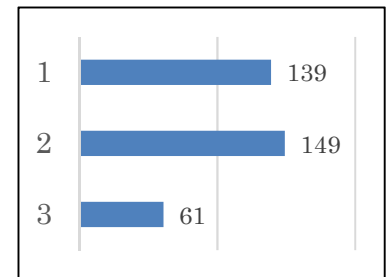
2. 研修

- 1 担当教員の研修
- 2 支援員の研修
- 3 在籍学級担任・教科担当教員も含めた研修

(1) 都道府県数



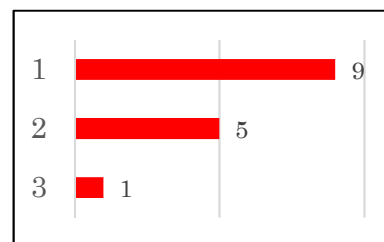
(2) 市区町村数



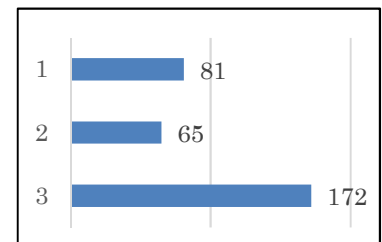
3. 受入体制

- 1 関係機関と連携した協議会等の開催
- 2 拠点校・支援センターの設置
- 3 日本語を指導する教室等の設置

(1) 都道府県数



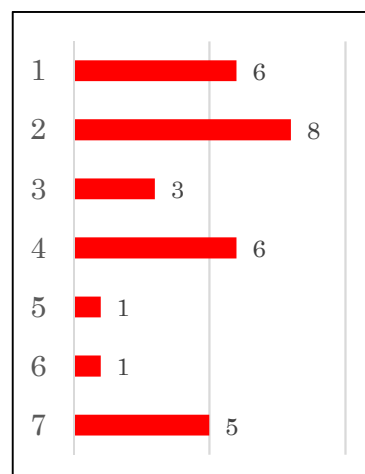
(2) 市区町村数



4. 情報提供

- 1 就学・教育相談窓口の設置
- 2 就学に関するガイドブック作成・配布
- 3 外国人児童生徒の保護者に対する就学案内
- 4 域内の小・中段階の子供の就学状況調査
- 5 就学前の子供の保護者に対する就学ガイダンス
- 6 就学前の子供を対象としたプレクラス
- 7 小・中学生とその保護者に対する進路ガイダンス

(1) 都道府県数



(2) 市区町村数

